

連結貸借対照表(承継勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		652,972,339	1年以内返済予定長期借入金		144,600,000
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		600,000,000	未払金		7,752,104
1年以内回収予定長期貸付金	157,850,000		未払費用		18,333,150
貸倒引当金()	157,850	157,692,150	未払住民税		6,940,000
未収金		19,939,420	預り金		334,770
未収収益		13,538,476	前受収益		974,138
研究開発委託前渡金		309,449,761	その他の流動負債		414,428
その他の流動資産		24,544,824	流動負債合計		179,348,590
流動資産合計		1,778,136,970	固定負債		
固定資産			長期借入金		887,200,000
有形固定資産			長期未払費用		14,115,110
建物	353,782,615		引当金		
減価償却累計額	331,371,236	22,411,379	退職給付引当金	1,029,667	1,029,667
構築物	2,677,314		固定負債合計		902,344,777
減価償却累計額	2,094,430	582,884	負債合計		1,081,693,367
機械及び装置	111,943,653		少数株主持分の部		
減価償却累計額	111,818,636	125,017	少数株主持分		277,488,200
工具器具備品	352,834,912		少数株主持分合計		277,488,200
減価償却累計額	324,476,361	28,358,551	資本の部		
有形固定資産合計		51,477,831	資本金		
無形固定資産			政府出資金		30,626,500,000
ソフトウェア		41,279,755	資本金合計		30,626,500,000
電話加入権		1,088,800	連結剰余金		
無形固定資産合計		42,368,555	連結剰余金		25,472,479,062
投資その他の資産			連結剰余金合計		25,472,479,062
長期財政融資資金預託金		2,900,000,000	資本合計		5,154,020,938
投資有価証券		621,699,694			
関係会社株式		187,423,517			
長期貸付金	893,850,000				
貸倒引当金()	893,850	892,956,150			
長期未収収益		32,798,788			
敷金保証金		6,341,000			
投資その他の資産合計		4,641,219,149			
固定資産合計		4,735,065,535			
資産合計		6,513,202,505	負債・少数株主持分・資本合計		6,513,202,505

連結損益計算書(承継勘定)

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
融資事業費		6,517,760
その他業務費		
人件費	27,131,964	
退職給付費用	184,800	
不動産賃借料	6,275,661	
その他経費	320,519	33,912,944
一般管理費		
人件費	27,629,764	
減価償却費	59,477,516	
退職給付費用	500,000	
不動産賃借料	8,466,437	
研究開発委託費	140,298,027	
その他経費	88,149,016	324,520,760
財務費用		
支払利息	17,119,310	17,119,310
雑損		621,829
経常費用合計		382,692,603
経常収益		
融資事業収入		28,723,566
特許権実施料収入		953,153
財務収益		
受取利息	62,037,147	
有価証券利息	3,961,933	65,999,080
雑益		25,296,906
貸倒引当金戻入益		191,900
経常収益合計		121,164,605
経常利益		261,527,998
臨時損失		
固定資産除却損		1,503,797
固定資産売却損		254,920
関係会社株式評価損		24,007,069
25,765,786		
税引前当期純損失		287,293,784
住民税		6,940,000
少数株主損失		114,984,218
当期純損失		179,249,566
当期総損失		179,249,566

連結キャッシュ・フロー計算書（承継勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業費支出	10,029,970
人件費支出	63,203,983
その他の業務支出	240,716,182
融資事業収入	26,096,285
特許権実施料収入	953,153
長期貸付金の回収による収入	191,900,000
その他の収入	59,704,085
小計	35,296,612
利息の受取額	64,945,347
利息の支払額	26,875,250
住民税の支払額	8,659,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,886,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,416
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	950,000,000
有価証券の取得による支出	622,934,000
有形固定資産の取得による支出	369,600
有形固定資産の売却による収入	7,531,020
無形固定資産の売却による収入	554,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,775,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	189,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,100,000
資金増加額	139,789,173
資金期首残高	473,175,150
資金期末残高	612,964,323

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 652,972,339円

うち定期預金 40,008,016円

（差引）資金残高 612,964,323円

連結剰余金計算書(承継勘定)

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額
連結剰余金期首残高	25,293,229,496
連結剰余金増加高	0
連結剰余金減少高	0
当期総損失	179,249,566
連結剰余金期末残高	25,472,479,062

注 記

重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

非連結特定関連会社

(株)サイトシグナル研究所
(株)エイチ・エス・ピー研究所

非連結特定関連会社について連結の範囲から除いた理由

非連結特定関連会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除いております。

なお、(株)バイオセンサー研究所、(株)人工血管技術研究センター、(株)生体機能研究所、(株)アドバンストスキンリサーチ研究所、(株)カージオペーjingリサーチ・ラボラトリーの5社については、当年度中に清算会社となったため、特定関連会社から除外しております。いずれも売上高及び当期純損益(持分に見合う額)が少額であり、連結損益計算書に重要な影響を及ぼしませんので、清算手続きに入る直前の損益計算書は連結しておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

持分法非適用会社

非連結特定関連会社

(株)サイトシグナル研究所
(株)エイチ・エス・ピー研究所

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当年度中に清算会社となったため、特定関連会社から除外された5社、および関連会社から除外された(株)アール・アール・エフ研究所については、連結純損益に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当機構)

定額法によっております。

(特定関連会社)

主として定率法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

(当機構)

税込方式によっております。

(特定関連会社)

税抜方式によっております。

8. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

9. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

10. その他重要な会計処理

当機構と特定関係会社の会計処理基準の差異の概要

消費税等の会計処理

当機構は税込方式によっております。特定関連会社7社は、税抜方式によっております。

減価償却の会計処理

当機構は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 有価証券注記

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	621,699,694	628,630,000	6,930,306
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	0	0	0
合計	621,699,694	628,630,000	6,930,306

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0
地方債	0	0	100,000,000	0
事業債	0	0	0	0
特殊債	0	0	500,000,000	0
合計	0	0	600,000,000	0

2. 損益計算書注記

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

当機構は平成 16 年 6 月 23 日に公布された独立行政法人医薬基盤研究所法（平成 16 年法律第 135 号）附則第 11 条第 1 項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）第 15 条第 1 項第 3 号及び第 4 号並びに附則第 18 条第 1 項から第 3 項までに掲げる業務に係る権利及び義務について、平成 17 年 4 月 1 日に独立行政法人医薬基盤研究所に対し承継しております。